

失敗事例から考える 「M&Aと事業承継」の実務対応講座

～ M&A と事業承継の経験豊富な税理士が伝授する実務対応法～

- 「DDで評価減されないための"プレM&A"とは？」
- 「事業を継がない親族への手当てとは？」
- 「リスクが潜んでいる場合のスキーム策定とは？」
- 「未払残業代等の労務問題への対応は？」
- 「M&A後の体制整備とは？」

《主なセミナー内容》

I . 事業承継の概要

- ・ 事業承継を巡る環境
- ・ 事業承継の種類
- ・ 事業承継対策
- ・ 特例事業承継税制の概要

II . M&Aにおける税理士の役割

【ケーススタディー】

- ✓ デューデリで価格1/3に下落（時価BSの事前把握）
- ✓ 法務労務リスクの顕在化（未払残業代のこわさ）

- ・ 創業者の意思確認・通訳
- ・ 株主間契約の活用
- ・ リスクの把握（法務・労務・財務）
- ・ 財務DDの実施
- ・ 税務スキームの立案

- ・ 事業譲渡契約における法務リスクの検討
- ・ DCFの算定
- ・ 株価算定
- ・ M&A前の体制整備

III . 事業承継における議決権対策

【ケーススタディー】

- ✓ 親子喧嘩しない為に（種類株式の活用）
- ✓ 分散化した株をほっとかない（属人株式の活用）

- ・ 保有比率の確認
- ・ 議決権の確認
- ・ 会社法における議決権割合の影響

- ・ 種類株式
- ・ 属人株式

IV . M&Aにおける税務

【ケーススタディー】

- ✓ 資産管理会社の活用で税負担が激減
- ✓ 退職金の活用による税負担の減少

- ・ M&Aにおける税務の総論
- ・ 譲渡側の税務
- ・ 買収側の税務
- ・ 買収側のメリットも踏まえた買収スキーム立案

- ・ 法人株主・個人株主のメリット比較
- ・ 組織再編税制の概要
- ・ 株価評価に与える税務の影響
- ・ 事業譲渡スキームの検討

V . プレM&A（体制整備）

【ケーススタディー】

- ✓ 事前把握で買い手に安心感を与える

- ・ 財務デューデリジェンスにおける問題把握
- ・ 諸規定の整備
- ・ 議事録・契約書の整備
- ・ 労務リスクの把握と対応

VI . M&Aにおける組織再編税制の活用

- ・ M&A前のグループ一覧の把握
- ・ 実施後のグループ体制の検討
- ・ 持株会社の活用（株式移転・株式分割）
- ・ スピンオフ税制の活用

- ・ 会社分割の活用
- ・ 生産性向上設備投資促進税制を活用する

VII . PMI（M&A後の体制整備）

- ・ M&A後におけるグループ法人税制の活用
- ・ 創業者の奥様も引退？経理はどうする？
- ・ Fintech機能を利用し、仕訳は連携
- ・ RPA（自動化）により人員増を防止

- ・ 本社へのリアルタイム連携と翌月10日の報告で不正防止
- ・ グループ財務体制の整備
- ・ 後継者への教育体制の整備

事業承継やM&Aの実務にお役立てください

知識をツナグ、事業をツナグ、未来をツナグ



ゼイケンリンクス
https://links.zeiken.co.jp/



信頼と実績の税務研究会が運営する、事業承継 M&A 情報 プラットフォーム

Webセミナー、解説レポート、
資料ニュースなどが無料で!!

※一部コンテンツの閲覧には会員登録（無料）が必要です。

【収録コンテンツ（一部抜粋）】

- いくらで売却できる？—譲渡金額の算出方法—
～ゼロから学ぶ「M&A超入門」①～【初級者のための入門解説】
- 「特例承継計画の実務上の留意点等」
～新事業承継税制 ポイント解説①～【解説レポート】
- 事業承継の失敗事例 ～その解決策は？～【コラム】
- 「新事業承継税制 徹底解説」【webセミナー】
- 「オーナー企業に対するM&Aの税務」【webセミナー】
- M&A実務で採用される事業価値評価方法【Q&A解説】
- 株式譲渡契約書における表明保証条項【Q&A解説】

